

# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月25日

上場会社名 美濃窯業株式会社  
コード番号 5356

上場取引所 名古屋(市場第二部)  
本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.mino-ceramic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 太田 滋 俊  
氏名 若尾 吉 文 TEL (052) 551-9221

決算取締役会開催日 平成17年11月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月12日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,592	11.2	163	33.0	173	29.5
16年9月中間期	4,047	16.7	244	78.8	246	87.8
17年3月期	7,955		440		438	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年9月中間期	107	11.1	10.82	
16年9月中間期	121	87.9	12.16	
17年3月期	245		22.80	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 9,945,499株 16年9月中間期 9,949,306株 17年3月期 9,948,653株  
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
17年9月中間期	3.50		-	
16年9月中間期	3.00		-	
17年3月期	-		7.00	

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	9,738	4,803	49.3	483.04
16年9月中間期	9,096	4,338	47.7	436.11
17年3月期	9,102	4,538	49.9	454.41

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 9,944,056株 16年9月中間期 9,949,237株 17年3月期 9,946,249株  
期末自己株式数 17年9月中間期 1,315,944株 16年9月中間期 1,310,763株 17年3月期 1,313,751株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
		百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	7,900	410	210	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円12銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

# 1 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額 (千 円)	構成比 (%)	金 額 (千 円)	構成比 (%)	金 額 (千 円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,496,158		1,612,384		1,463,632	
2 受取手形		856,116		970,329		686,887	
3 売掛金		2,139,074		1,956,501		2,195,859	
4 有価証券		31,026		20,821		31,029	
5 たな卸資産		816,540		1,258,239		1,015,051	
6 繰延税金資産		86,629		85,689		92,495	
7 その他		136,560		62,266		48,760	
貸倒引当金		2,200		2,900		2,600	
流動資産合計		5,559,905	61.1	5,963,332	61.2	5,531,115	60.8
固定資産							
1 有形固定資産	1.2						
(1) 建物		276,278		273,155		282,564	
(2) 機械及び装置		938,876		824,956		881,787	
(3) 土地		663,431		661,741		663,431	
(4) その他	3	146,031		152,336		150,708	
計		2,024,618		1,912,189		1,978,491	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		25,443		21,275		21,338	
(2) 電話加入権		2,038		2,038		2,038	
計		27,481		23,313		23,376	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	905,080		1,454,769		1,081,737	
(2) 関係会社株式		58,364		58,364		58,364	
(3) 長期貸付金		217,000		178,168		191,000	
(4) 繰延税金資産		205,277				138,311	
(5) その他		178,165		222,569		178,834	
貸倒引当金		79,800		74,300		78,500	
計		1,484,087		1,839,571		1,569,748	
固定資産合計		3,536,187	38.9	3,775,074	38.8	3,571,615	39.2
資産合計		9,096,092	100.0	9,738,406	100.0	9,102,731	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金 額 (千 円)	構成比 (%)	金 額 (千 円)	構成比 (%)	金 額 (千 円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		1,681,895		1,406,397		1,226,718		
2 買掛金		519,114		722,733		730,694		
3 短期借入金	2	839,150		760,000		760,000		
4 未払費用		229,046		239,253		254,344		
5 未払法人税等		107,000		71,000		150,000		
6 未払消費税等		18,413		5,882		17,118		
7 前受金		4,735		325,700		25,734		
8 製品保証等引当金		25,000		15,000		15,500		
9 その他	2	90,174		131,809		135,941		
流動負債合計			3,514,530	38.6	3,677,776	37.8	3,316,050	36.3
固定負債								
1 社債	2	400,000		400,000		400,000		
2 退職給付引当金		483,042		479,493		480,638		
3 役員退職慰労引当金		299,717		314,560		307,417		
4 特別修繕引当金		13,792		13,934		13,812		
5 長期預り金		46,088		46,249		46,163		
6 繰延税金負債				2,977				
固定負債合計			1,242,640	13.7	1,257,214	12.9	1,248,031	13.7
負債合計			4,757,171	52.3	4,934,991	50.7	4,564,082	50.1
(資本の部)								
資本金			877,000	9.6	877,000	9.0	877,000	9.6
資本剰余金								
1 資本準備金		378,744		378,744		378,744		
資本剰余金合計			378,744	4.2	378,744	3.9	378,744	4.2
利益剰余金								
1 利益準備金		219,250		219,250		219,250		
2 任意積立金		1,970,000		1,970,000		1,970,000		
3 中間(当期)未処分利益		952,810		1,096,534		1,047,753		
利益剰余金合計			3,142,060	34.6	3,285,784	33.7	3,237,003	35.6
其他有価証券評価差額金			193,284	2.1	515,533	5.3	298,863	3.3
自己株式			252,168	2.8	253,647	2.6	252,961	2.8
資本合計			4,338,921	47.7	4,803,415	49.3	4,538,649	49.9
負債資本合計			9,096,092	100.0	9,738,406	100.0	9,102,731	100.0

## (2) 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当 中 間 会 計 期 間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				
		金 額 (千 円)	百分比 (%)	金 額 (千 円)	百分比 (%)	金 額 (千 円)	百分比 (%)			
売上高			4,047,201	100.0		3,592,314	100.0		7,955,101	100.0
売上原価			3,288,365	81.3		2,926,203	81.4		6,492,756	81.6
売上総利益			758,836	18.7		666,110	18.6		1,462,344	18.4
販売費及び一般管理費			514,827	12.7		502,653	14.0		1,022,018	12.9
営業利益			244,009	6.0		163,457	4.6		440,326	5.5
営業外収益										
1 受取利息・配当金		10,544			14,262			17,010		
2 社宅家賃収入		957			973			1,896		
3 為替差益					1,908					
4 その他		2,061	13,563	0.4	2,148	19,293	0.5	5,478	24,384	0.3
営業外費用										
1 支払利息		10,201			8,126			21,527		
2 その他		1,246	11,448	0.3	1,068	9,195	0.3	4,971	26,499	0.3
経常利益			246,124	6.1		173,555	4.8		438,211	5.5
特別利益										
1 未払費用戻入益		16,671						16,671		
2 製品保証等引当金戻入益					500			9,500		
3 貸倒引当金戻入益					6,385			1,569		
4 固定資産売却益			16,671	0.4	4,251	11,137	0.3		27,741	0.3
特別損失										
1 固定資産除却損	1	30,684						34,200		
2 固定資産売却損	2	108						108		
3 投資有価証券評価損					424			500		
4 ゴルフ会員権評価損					1,350					
5 減損損失	4		30,793	0.8	1,690	3,464	0.1		34,809	0.4
税引前中間(当期)純利益			232,003	5.7		181,228	5.0		431,143	5.4
法人税、住民税及び事業税		98,251			71,767			182,742		
法人税等調整額		12,732	110,983	2.7	1,893	73,661	2.0	2,591	185,334	2.3
中間(当期)純利益			121,019	3.0		107,566	3.0		245,809	3.1
前期繰越利益			831,791			988,968			831,791	
中間配当額									29,847	
中間(当期)未処分利益			952,810			1,096,534			1,047,753	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法 未成工事支出金 個別原価法</p>	<p>(1) 有価証券  子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 同左  未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券  子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 同左  未成工事支出金 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 7～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 プラント工事及び耐火物施工工事等の売上に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の経験率を加味した将来発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(104,320千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 高温炉、高圧プレス等の周期的大規模な修繕に充当するため、特別修繕計画に基づき将来における支出予想額を各期に配分しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(104,320千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が1,690千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,360,861千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>亀崎工場工場財団</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>6,137千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>18,520 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,654 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,052 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>31,364 "</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>社債</td><td>400,000千円</td></tr> </table> <p>(2) 投資有価証券 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券</td><td>159,495千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>400,000千円</td></tr> <tr><td>従業員預り金</td><td></td></tr> <tr><td>に対応する被保証</td><td>50,216 "</td></tr> </table>	亀崎工場工場財団		建物	6,137千円	機械及び装置	18,520 "	土地	3,654 "	その他	3,052 "	計	31,364 "	社債	400,000千円	投資有価証券	159,495千円	短期借入金	400,000千円	従業員預り金		に対応する被保証	50,216 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,559,105千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>亀崎工場工場財団</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,486千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>18,896 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,654 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,498 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,536 "</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>社債</td><td>400,000千円</td></tr> </table> <p>(2) 投資有価証券 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券</td><td>271,204千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>400,000千円</td></tr> <tr><td>従業員預り金</td><td></td></tr> <tr><td>に対応する被保証</td><td>53,138 "</td></tr> </table>	亀崎工場工場財団		建物	3,486千円	機械及び装置	18,896 "	土地	3,654 "	その他	2,498 "	計	28,536 "	社債	400,000千円	投資有価証券	271,204千円	短期借入金	400,000千円	従業員預り金		に対応する被保証	53,138 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,455,395千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>亀崎工場工場財団</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,612千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>17,130 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,654 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,568 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,966 "</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>社債</td><td>400,000千円</td></tr> </table> <p>(2) 投資有価証券 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券</td><td>191,687千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>400,000千円</td></tr> <tr><td>従業員預り金</td><td></td></tr> <tr><td>に対応する被保証</td><td>52,365 "</td></tr> </table>	亀崎工場工場財団		建物	3,612千円	機械及び装置	17,130 "	土地	3,654 "	その他	2,568 "	計	26,966 "	社債	400,000千円	投資有価証券	191,687千円	短期借入金	400,000千円	従業員預り金		に対応する被保証	52,365 "
亀崎工場工場財団																																																																				
建物	6,137千円																																																																			
機械及び装置	18,520 "																																																																			
土地	3,654 "																																																																			
その他	3,052 "																																																																			
計	31,364 "																																																																			
社債	400,000千円																																																																			
投資有価証券	159,495千円																																																																			
短期借入金	400,000千円																																																																			
従業員預り金																																																																				
に対応する被保証	50,216 "																																																																			
亀崎工場工場財団																																																																				
建物	3,486千円																																																																			
機械及び装置	18,896 "																																																																			
土地	3,654 "																																																																			
その他	2,498 "																																																																			
計	28,536 "																																																																			
社債	400,000千円																																																																			
投資有価証券	271,204千円																																																																			
短期借入金	400,000千円																																																																			
従業員預り金																																																																				
に対応する被保証	53,138 "																																																																			
亀崎工場工場財団																																																																				
建物	3,612千円																																																																			
機械及び装置	17,130 "																																																																			
土地	3,654 "																																																																			
その他	2,568 "																																																																			
計	26,966 "																																																																			
社債	400,000千円																																																																			
投資有価証券	191,687千円																																																																			
短期借入金	400,000千円																																																																			
従業員預り金																																																																				
に対応する被保証	52,365 "																																																																			
<p>3 取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table border="1"> <tr><td>圧縮記帳累計額</td><td></td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>101,507千円</td></tr> </table>	圧縮記帳累計額		その他(工具器具及び備品)	101,507千円	<p>3 取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table border="1"> <tr><td>圧縮記帳累計額</td><td></td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>101,507千円</td></tr> </table>	圧縮記帳累計額		その他(工具器具及び備品)	101,507千円	<p>3 取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table border="1"> <tr><td>圧縮記帳累計額</td><td></td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>101,507千円</td></tr> </table>	圧縮記帳累計額		その他(工具器具及び備品)	101,507千円																																																						
圧縮記帳累計額																																																																				
その他(工具器具及び備品)	101,507千円																																																																			
圧縮記帳累計額																																																																				
その他(工具器具及び備品)	101,507千円																																																																			
圧縮記帳累計額																																																																				
その他(工具器具及び備品)	101,507千円																																																																			
<p>4 受取手形裏書譲渡高は、2,855千円であります。</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高は、2,777千円であります。</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高は、2,051千円であります。</p>																																																																		
<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>																																																																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1 固定資産除却損 建物 4,877千円 機械及び装置 14,398 " その他 11,408 " 計 30,684 " 2 固定資産売却損 その他 108千円 計 108 " 3 減価償却実施額 有形固定資産 110,332千円 無形固定資産 4,105 " 4	1 2 3 減価償却実施額 有形固定資産 105,426千円 無形固定資産 3,662 " 4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。 <table border="1" data-bbox="671 824 1018 936"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県瑞浪市</td> <td>1,690千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っている。 その結果、近年の予想し得ない地価の下落により遊休資産のうち上記資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,690千円)として特別損失に計上している。 なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価している。	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	岐阜県瑞浪市	1,690千円	1 固定資産除却損 建物 5,335千円 機械及び装置 17,455 " その他 11,409 " 計 34,200 " 2 固定資産売却損 その他 108千円 計 108 " 3 減価償却実施額 有形固定資産 234,187千円 無形固定資産 8,211 " 4
用途	種類	場所	減損損失							
遊休資産	土地	岐阜県瑞浪市	1,690千円							

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(車両及び運搬具)</td> <td>3,060</td> <td>2,448</td> <td>612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,060</td> <td>2,448</td> <td>612</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>612 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>306 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	その他(車両及び運搬具)	3,060	2,448	612	合計	3,060	2,448	612	1年内	612千円	1年超	"	合計	612 "	支払リース料	306千円	減価償却費相当額	306 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(車両及び運搬具)</td> <td>3,060</td> <td>3,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,060</td> <td>3,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>306 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	その他(車両及び運搬具)	3,060	3,060	合計	3,060	3,060	支払リース料	306千円	減価償却費相当額	306 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(車両及び運搬具)</td> <td>3,060</td> <td>2,754</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,060</td> <td>2,754</td> <td>306</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>306千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>612 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	その他(車両及び運搬具)	3,060	2,754	306	合計	3,060	2,754	306	1年内	306千円	1年超	"	合計	306 "	支払リース料	612千円	減価償却費相当額	612 "
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																
(千円)	(千円)	(千円)																																																																
その他(車両及び運搬具)	3,060	2,448	612																																																															
合計	3,060	2,448	612																																																															
1年内	612千円																																																																	
1年超	"																																																																	
合計	612 "																																																																	
支払リース料	306千円																																																																	
減価償却費相当額	306 "																																																																	
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																
(千円)	(千円)	(千円)																																																																
その他(車両及び運搬具)	3,060	3,060																																																																
合計	3,060	3,060																																																																
支払リース料	306千円																																																																	
減価償却費相当額	306 "																																																																	
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																
(千円)	(千円)	(千円)																																																																
その他(車両及び運搬具)	3,060	2,754	306																																																															
合計	3,060	2,754	306																																																															
1年内	306千円																																																																	
1年超	"																																																																	
合計	306 "																																																																	
支払リース料	612千円																																																																	
減価償却費相当額	612 "																																																																	

有価証券関係

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。